

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	中外製薬工業株式会社 浮間工場 施設グループ
	電 話 番 号 等	03-3968-4623 (直通)
公表の 担当部署	名 称	中外製薬株式会社 CSR推進部 環境・安全衛生グループ
	電 話 番 号 等	03-3273-1108 (直通)

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： http://www.chugai-pharm.co.jp/hc/ss/csr/report/index.html
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
入手方法：		
そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

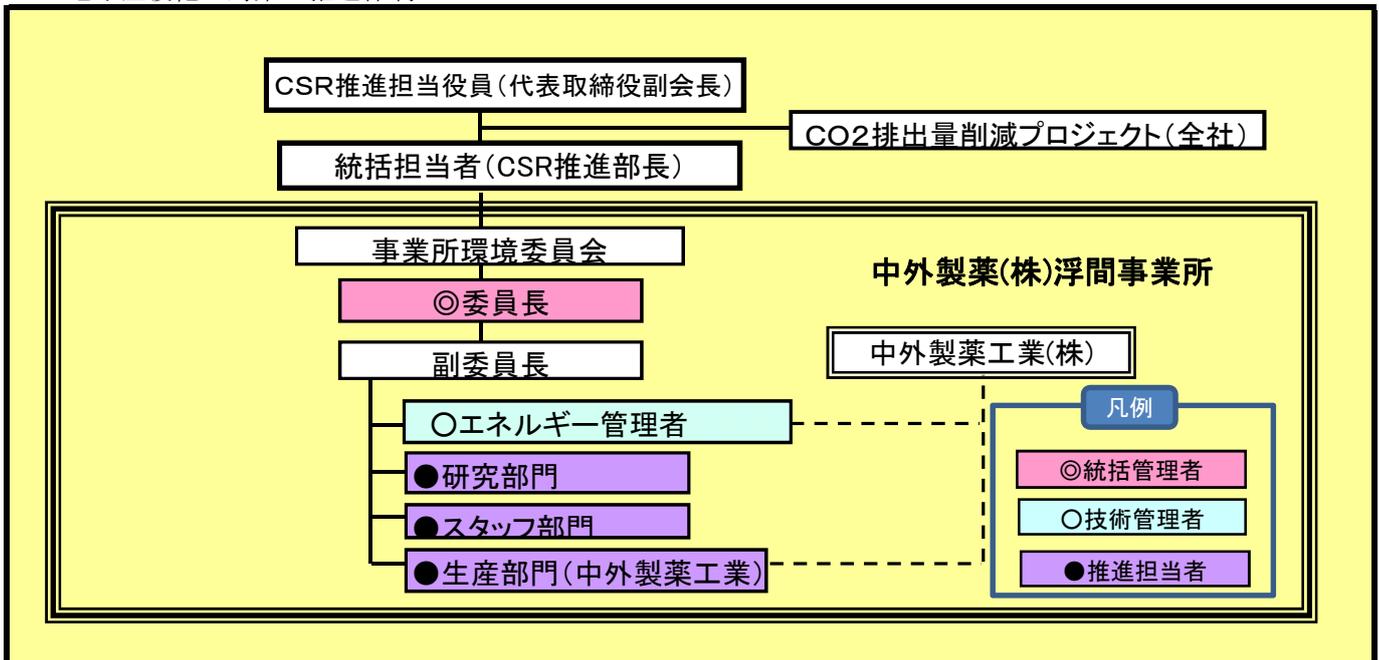
指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1957	年	4	月	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度						

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当社の環境方針：製品の研究開発、製造、販売そして廃棄にいたる各段階において、廃棄物の削減、資源・エネルギーの効率的利用及び環境技術の開発の促進を図ります。
 中外製薬工業浮間工場の環境方針：当社医薬品生産の拠点工場として、顧客満足を目指した品質向上と地球環境への配慮を通じ、人々の健康に貢献する活動を全従業員の参加により継続的に推進していきます。

CO₂排出削減の基本方針：京都議定書発行の有無に関わらず、CO₂排出量削減を推進する。
 同上目標：2020年までに従業員1人当たりエネルギー消費量(GJ)2010年度比20%削減

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	老朽化に伴う機器更新に合わせた高効率化機器の導入と温水製造を蒸気方式からヒートポンプ方式への変更を目指すとともに、事業所の運用対策として空調の温度設定管理や不用箇所の消灯を徹底し、総量削減義務（15%以上）の削減を目指す		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス対象は上水・下水にあたるため水の使用量を削減します。施策的には節水型の自動水洗・便器に順次更新する。また水冷式冷凍機から空冷式冷凍機に変更することで冷却塔の水使用量も削減を目指し、常に従業員に対し節水を呼びかける事で水道使用量を計画期間中に2%以上削減する事を目標とする		
削減義務の概要	基準排出量	31,781 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	Ⅱ
	排出上限量（削減義務期間合計）	141,430 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	11%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	再生エネルギーの導入や高効率設備への更新を積極的に行い基準排出量の17%以上の削減を目標とする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の計画期間で未了部分の対応を行いその他の温室効果ガスを第2計画期間で2%以上の削減を目標とする。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		27,724	28,174	27,726		
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)					
	メタン (CH ₄)					
	一酸化二窒素 (N ₂ O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)					
	三ふっ化窒素 (NF ₃)					
上水・下水		159	161	216		
合計		27,883	28,335	27,942		

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	369.2	374.0	377.8		

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2005年度、2006年度、2007年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度	○					

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	Ⅱ
----------	---

(4) 削減義務期間

2015 年度から	2019 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	31,781	31,781	31,781	31,781	31,781	158,905
	削減義務率 (B)	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						141,430
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						17,475
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	27,724	28,174	27,726			83,624
	排出削減量 (F = A - E)	4,057	3,607	4,055			11,719

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	2015年度以降エネルギー使用量に大きな変化はない。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E53号棟 空冷チラーの高効率機種への更新と一部ヒートポンプチラーへの変更	2010年度	
2	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E54号棟 空冷チラーの高効率機種への更新と一部ヒートポンプチラーへの変更	2010年度	
3	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E48号棟 個別パッケージの更新に伴う高効率機種の採用	2010年度	
4	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	W21号棟 照明器具の効率化	2010年度	
5	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	W28号棟 コンプレッサーのINV化	2011年度	
6	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E50号棟 空冷チラーの高効率機種への更新と一部ヒートポンプチラーへの変更	2012年度	
7	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E45号棟 空冷チラーの高効率機種への更新と一部ヒートポンプチラーへの変更	2012年度	
8	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	W10号棟 コンプレッサーのINV化	2012年度	
9	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	W10号棟 空冷チラーの更新	2012年度	
10	320100	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	E53号棟 ボイラー更新	2013年度	
11	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	W10号棟 包装作業所(5)(6)空調省エネモードの導入	2014年度	
12	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	W28号棟 1系列生産に伴うターボ冷凍機効率運転	2016年度	
13	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	E57号棟 1F LED照明器具への更新	2016年度	
14	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	特定フロン使用機器の全廃（高効率機器の選定）	2015年度～	
15	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	特定フロン使用機器の全廃（高効率機器の選定）	2016年度～	

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	事業所ボイラーブロー水の低減	2016年度	
17	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E58号棟 冷熱源機器の更新	2019年度	
18	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E55号棟 熱源機器の更新	2019年度	
19	310100	31_推進体制の整備	クールビズ、ウォームビズの実施	2009年度～	
20	310400	31_エネルギー使用量の管理	デマンドコントロールの実施	2009年度～	
21	410700	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電対応	2009年度～	
22	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明節電対応	2009年度～	
23					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当事業所は公道を挟み西に生産部門、東に研究部門と区分された敷地となっておりますが省エネに関しては事業所全体で取り組めるよう事業所環境委員会が設置されており一丸となって推進しています。

当社再編事業に伴いエネルギー使用量は年々増加傾向をたどっていますが、しかしその中でも新棟についてはできるだけエネルギー使用量を抑えるため、当時の効率の良い省エネ機器を積極的に導入してきました。また都条例の計画書制度期間中も基本対策(運用対策)をベースにコンプレッサーやポンプのインバータ化などの目標対策も実施してきました。

効果は少ないものの、社員の意識向上に繋がった対策2点を紹介します。

《再生可能エネルギーの活用》

全社合計で100kW以上の太陽光発電システムを導入するという目標を掲げ、当事業所では30kWのシステムを導入し動力負荷の電源に利用しています。新棟建設における再生エネルギー使用についてはその発電状況等を居室の監視用液晶画面で表示することで社員に対し広く省エネに対する意識向上に役立てています。

《デマンドコントロール》

毎年、6月から9月の夏季に合わせて電力デマンド抑制のため一般空調を8ブロックに分け、ブロック別に30分停止を継続しています。室温設定はもとより空調機を停止することは作業環境に少なからず影響するところもありますが、社員の協力意識が高く省エネが根付いています。

9 総量削減義務の履行状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	Ⅱ
----------	---

(2) 削減義務期間

2015 年度から	2019 年度まで
-----------	-----------

(3) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(4) 各年度の削減義務履行状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		義務開始 の前年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務 期間合計
決定及び 予定の 量	基準排出量 (A)		31,781	31,781	31,781	31,781	31,781	158,905
	削減義務率 (B)		11.00%	11.00%	11.00%	11.00%	11.00%	
	排出上限量 (C=ΣA-D)							141,430
	削減義務量 (D=Σ(A×B))							17,475
実績	特定温室効果 ガス排出量(E)		27,724	28,174	27,726			83,624
	排出削減量 (F= A - E)		4,057	3,607	4,055			11,719
	その他ガス削減量 の義務充当量(G)							
	振替可能削減量の 義務充当量(H)							
	超過削減量の 発行量(I)							
	取引を加味した 排出削減量 (J=F+G+H-I)		4,057	3,607	4,055			11,719
	超過削減量 発行可能量		562	674	1,234			

残りの削減義務期間における排出上限量	57,806 t（二酸化炭素換算）
--------------------	-------------------

前年度排出量を維持したときの残りの削減義務期間における排出量	55,452 t（二酸化炭素換算）
--------------------------------	-------------------

前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量	t（二酸化炭素換算）
-----------------------------	------------

前年度排出量を維持したときに移転又は次の削減計画期間における義務充当（バンキング）が可能な削減量	2,354 t（二酸化炭素換算）
--	------------------

備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。

10 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

対策 No	対策の区分		対策の名称	削減効果の推計 (一年度当たり)		実施 時期	削減効果の推計 (t)					
	区分 番号	区分名称		削減量 (t)	削減率 (%)		2014	2015	2016	2017	2018	2019
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】											
51												
52												
53												
	【排出量取引の計画及び実施の状況】											
61												
62												
63												
特定温室効果ガス排出量の削減効果の推計の合計				4,507			1,146	1,252	1,383	2,008	2,047	4,507
その他ガス排出量の削減効果の推計の合計												
排出量取引による取得量の合計												
削減効果の推計及び排出量取引による取得量の合計							1,146	1,252	1,383	2,008	2,047	4,507
対策以外の要因による排出量の減少量の推計（基準排出量比）								2805	2224	2047		
取引を加味した排出削減量								4,057	3,607	4,055	2,047	4,507
前年度排出量を維持したときと比較した排出量の削減量の推計				追加的対策による削減効果		2,538	対策以外の要因による排出量の減少量（前年度排出量比）				合計	2,538
				追加的排出量取引による取得量								
備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。							前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量					

11 統括管理者及び技術管理者の氏名等

(1) 統括管理者

氏名	内尾 尚		
会社名	中外製薬株式会社 浮間事業所		
所属名	製薬企画部長		
連絡先	電話番号	03-3968-4360	
	電子メールアドレス	uchiotks@chugai-pharm.co.jp	
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号		受講日	

(2) 技術管理者

氏名	金光 賢史朗		
会社名	中外製薬工業株式会社		
所属名	浮間工場 施設グループ		
連絡先	電話番号	03-3968-6274	
	電子メールアドレス	kanamitsukns@chugai-pharm.co.jp	
資格要件の名称	エネルギー管理士	取得年月日	2014年3月3日
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号		受講日	

(技術管理者を都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都登録番号		登録日 (更新日)	
-------	--	--------------	--

12 添付する書類

2017年度特定温室効果ガス排出量算定報告書	△別紙 (1) のとおり
2017年度その他ガス排出量算定報告書	△別紙 (2) のとおり
点検表	△別紙 (3) のとおり
検証結果報告書を含む検証書類一式	△別紙 (4) のとおり
	△別紙 () のとおり
	△別紙 () のとおり

備考 △印の欄には、計画書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。